

対外・対内証券投資の動向(2020年8月分)

対内証券投資・短期債が4か月ぶりに売り越しに

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、8月の対外証券投資は+2兆3,151億円の取得超(前月は▲2兆1,707億円の処分超)となった。また、対内証券投資は▲3兆3,032億円の処分超(前月は+6兆2,663億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲5兆6,183億円の流出超(前月は+8兆4,369億円の流入超)となった。
- 8月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の▲3兆9,597億円売り越しから+1,256億円の買い越しに転じた。中長期債の買い越し金額は前月の+1兆7,328億円から+1兆9,836億円に拡大。また、短期債の買い越し額も前月の+562億円から+2,058億円に拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額が前月の▲4兆5,333億円から▲3,139億円に縮小した。銀行等及び信託銀行(信託勘定)は前月の▲1,820億円の売り越しから+1兆4,088億円の買い越しに転じた。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+1,524億円から+1兆1,183億円に拡大した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+8,522億円から+4,235億円に縮小した。また、生命保険会社の買い越し額も前月の+2,635億円から+1,520億円に縮小した。
- 8月の対内証券投資は、短期債が前月の6兆2,414億円の買い越しから▲1兆8,326億円の売り越しに転じた。中長期債も前月の+5,132億円の買い越しから▲1兆3,698億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲4,883億円から▲1,008億円に縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大

03-3242-7065

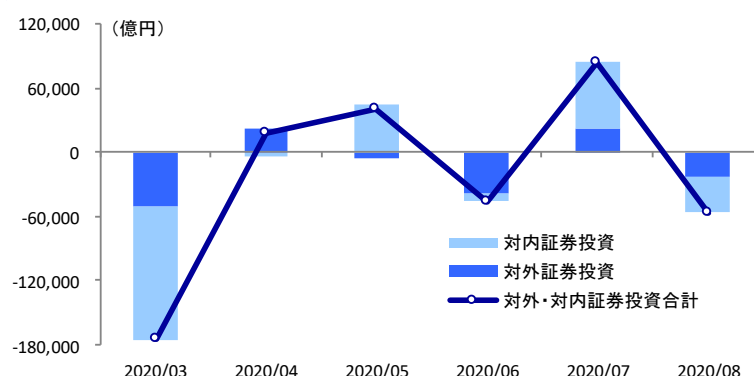
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/05	2020/06	2020/07	2020/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	12,531	-3,880	-39,597	1,256	-14,074	123
取得	63,496	67,044	73,380	59,019	66,481	67,173
処分	50,965	70,923	112,977	57,763	80,554	67,050
中長期債	-11,048	42,441	17,328	19,836	26,535	11,571
取得	316,224	474,545	394,686	334,206	401,146	409,068
処分	327,272	432,104	377,357	314,370	374,610	397,497
短期債	3,428	587	562	2,058	1,069	672
取得	13,766	25,200	21,240	17,879	21,440	18,217
処分	10,338	24,612	20,678	15,821	20,370	17,546
合計	4,911	39,148	-21,707	23,150	13,530	12,366

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/05	2020/06	2020/07	2020/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-5,094	-11,886	-4,883	-1,008	-5,926	-11,789
取得	428,940	528,585	419,407	411,534	453,175	503,343
処分	434,034	540,471	424,290	412,542	459,101	515,131
中長期債	5,453	-24,920	5,132	-13,698	-11,162	-12,639
取得	61,024	76,293	94,841	81,626	84,253	86,301
処分	55,570	101,213	89,709	95,324	95,415	98,940
短期債	45,011	29,922	62,414	-18,326	24,670	14,417
取得	248,794	259,827	297,981	242,707	266,838	250,537
処分	203,783	229,906	235,568	261,034	242,169	236,120
合計	45,370	-6,884	62,663	-33,032	7,582	-10,011

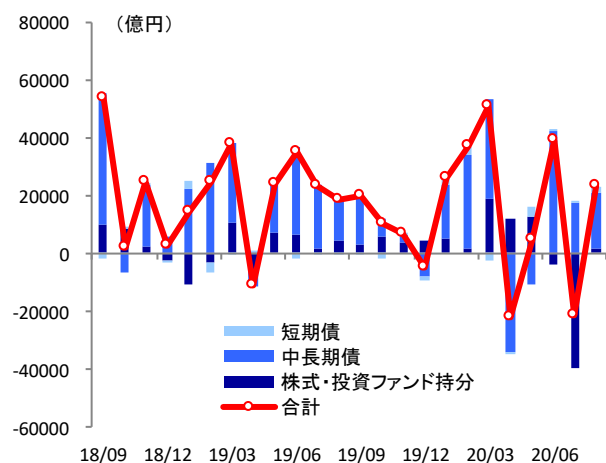
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/05	2020/06	2020/07	2020/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-10	-6	-12	-13	-10	-24
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-10	-6	-12	-13	-10	-24
預金取扱機関	-17,852	23,052	-45,333	-3,140	-8,474	-4,589
銀行等(銀行勘定)	-18,890	24,297	-49,695	-2,430	-9,276	-4,223
信託銀行(銀行勘定)	1,038	-1,245	4,361	-710	802	-366
その他部門	22,773	16,104	23,638	26,304	22,015	16,979
その他金融機関	16,624	29,597	10,911	31,039	23,849	18,120
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	5,491	9,594	-1,820	14,088	7,287	5,962
銀行等(信託勘定)	-2	0	0	-218	-73	-73
信託銀行(信託勘定)	5,494	9,594	-1,820	14,306	7,360	6,035
金融商品取引業者	2,121	9,388	1,524	11,182	7,365	6,129
生命保険会社	4,096	6,645	2,634	1,520	3,600	2,620
損害保険会社	25	10	50	13	24	8
投資信託委託会社等	4,890	3,960	8,522	4,235	5,572	3,401
その他	6,150	-13,493	12,727	-4,735	-1,834	-1,140

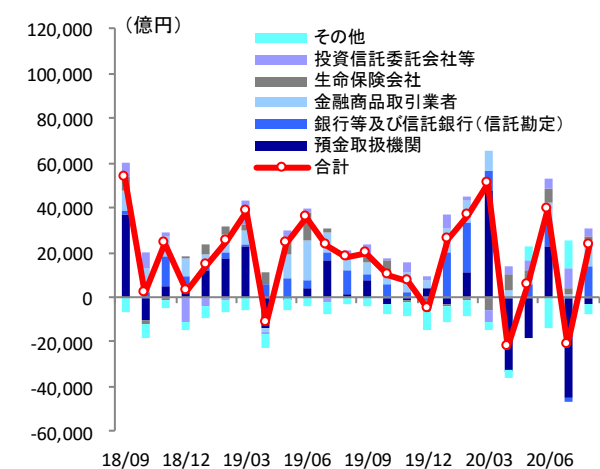
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



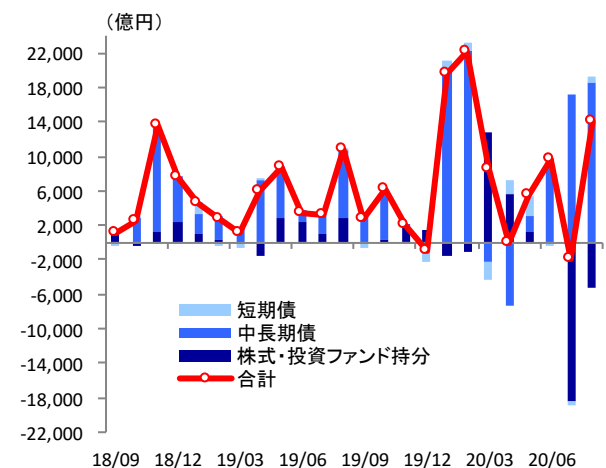
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



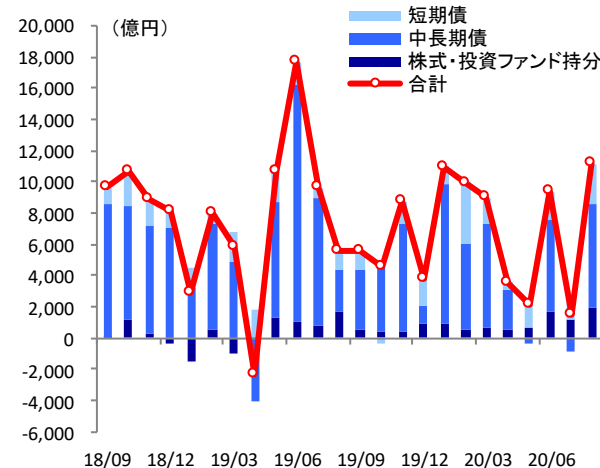
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



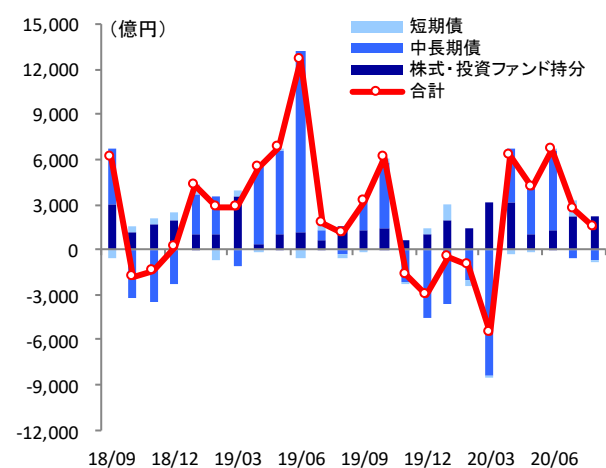
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



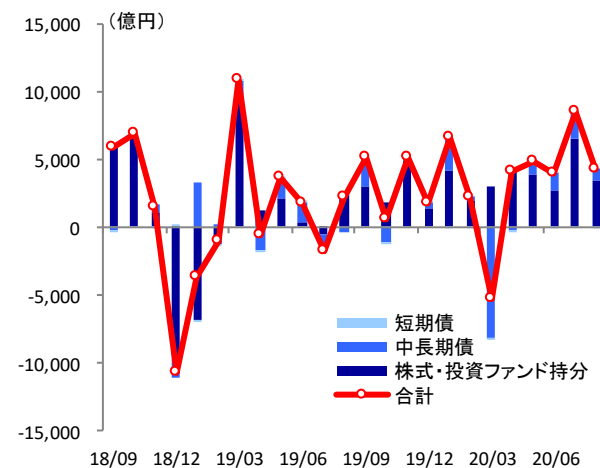
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



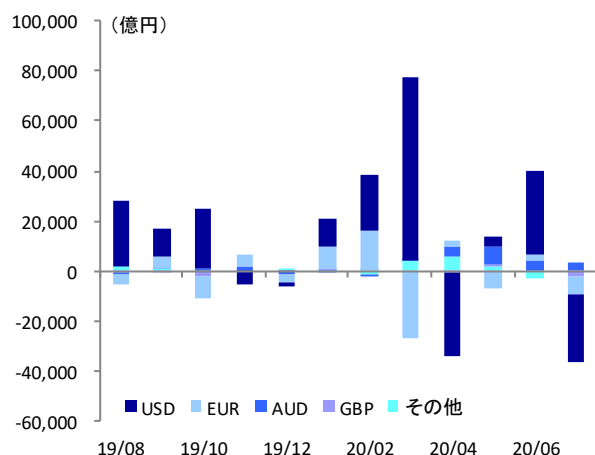
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



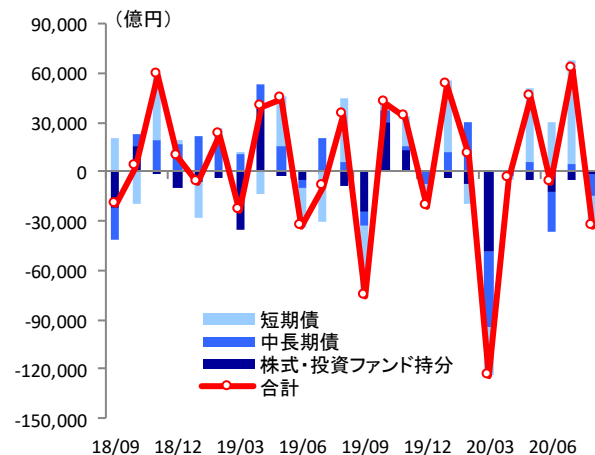
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



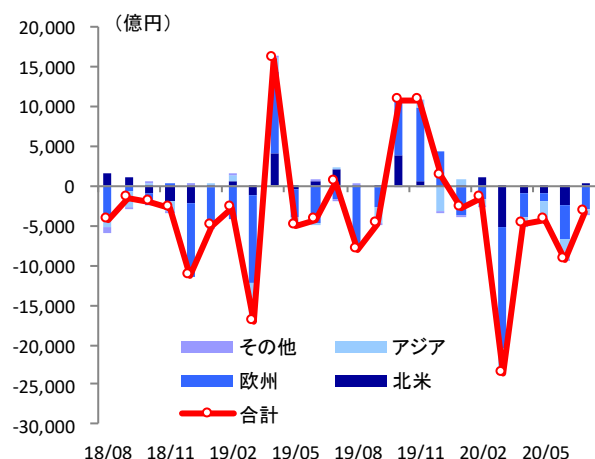
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



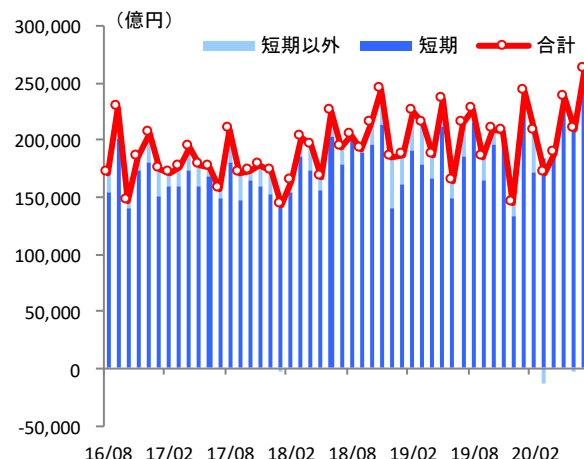
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



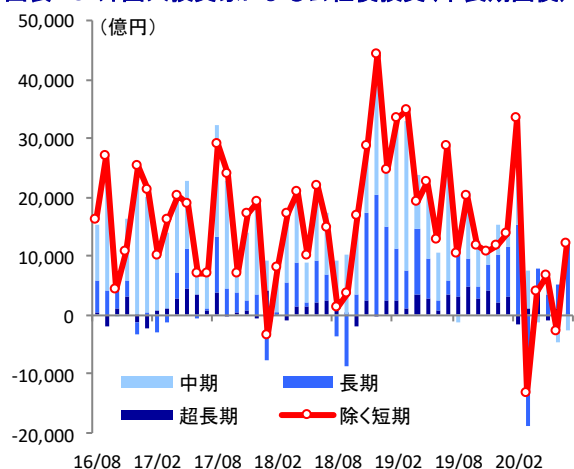
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



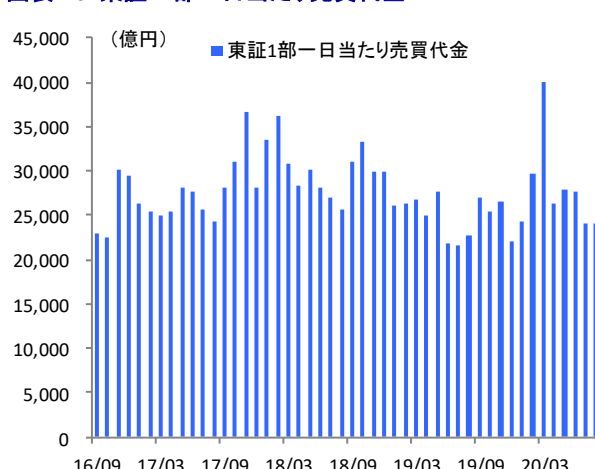
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。